



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 三和倉庫株式会社
コード番号 9320

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanwasoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 石井 興一
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 菅間 利夫 TEL (03)3578 - 3001

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

親会社等の名称 日本曹達株式会社(コード番号:4041) 親会社等における当社の議決権所有比率:53.9%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	5,665	3.1	348	10.8	344	15.5
16 年 3 月期	5,495	1.3	314	45.1	298	56.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	183	23.3	11 03	- -	2.9	3.8	6.1
16 年 3 月期	149	50.9	8 94	- -	2.4	3.2	5.4

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 16,666,877 株 16 年 3 月期 16,672,363 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	8,951	6,333	70.8	380 11
16 年 3 月期	9,223	6,253	67.8	375 14

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 16,662,619 株 16 年 3 月期 16,669,900 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	580	247	545	1,006
16 年 3 月期	543	130	659	1,218

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,920	240	130
通期	5,700	390	200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 11 円 99 銭

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料 5 頁を参照して下さい。(数値については百万円未満切捨て)

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社(三倉運輸株)で構成され、物流事業(倉庫業・運送業等)、保険代理業およびその他の事業を行っております。

なお、当社の親会社は日本曹達株であり、同社は化学製品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次の通りであります。

(1)当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

[物流事業]

倉庫業：寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、あわせて倉庫荷役および流通加工を行う事業であり、当社は親会社である日本曹達株等の得意先から委託を受けております。

運送業：貨物自動車による貨物の運送、利用運送を行う事業であり、当社は日本曹達株等の得意先の依頼を受けて、貨物の利用運送を行っており、その一部について三倉運輸株に委託しております。

その他：上記事業に関連した梱包業、通関業等の事業であります。

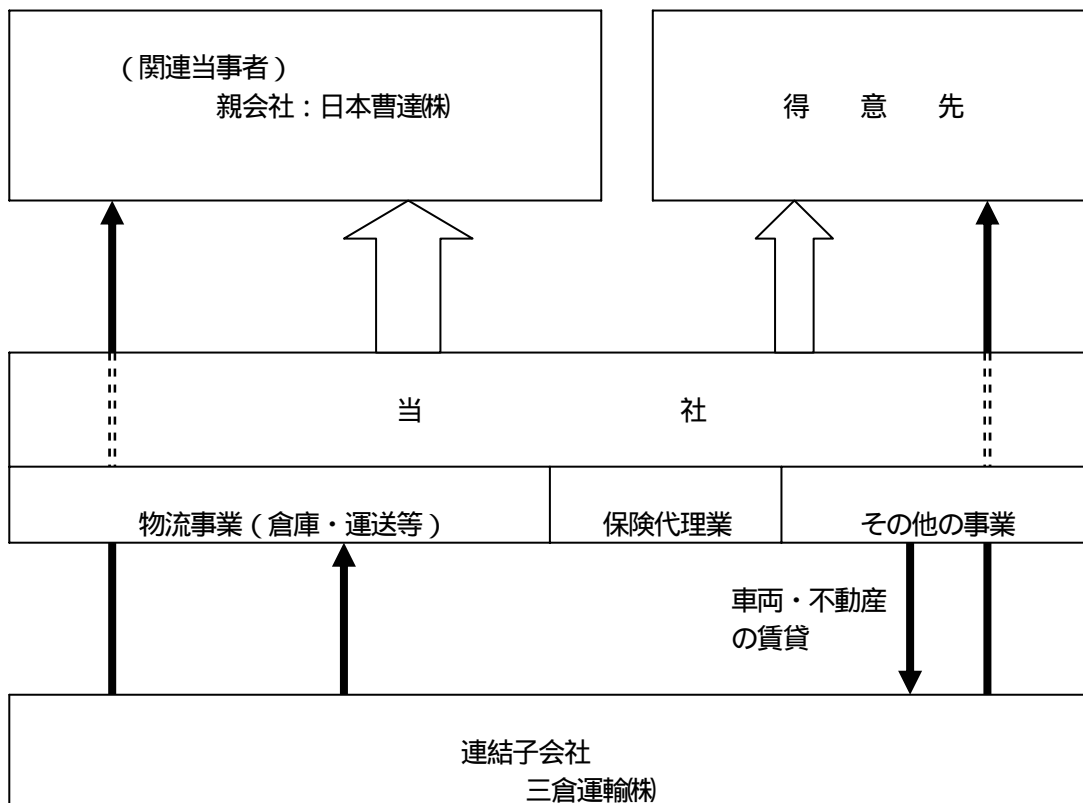
[保険代理業]

損害保険の代理業務等を行う事業であります。

[その他の事業]

車両および不動産等の賃貸を行う事業であり、三倉運輸株には当社より車両および不動産等を賃貸しております。

(2)事業の系統図



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客に対し誠意を持って接すると共に、安全で迅速・正確なサービスを提供する」を経営の基本方針と定めております。

この方針のもと、当社グループは、物流サービスの高度化・多様化する顧客ニーズにお応えするとともに、積極的に事業活動を展開し、株主、顧客、従業員などのすべての皆さまの理解と共感を得る企業活動行っておりま

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本方針と定めております。

内部留保につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいります。

期末配当につきましては、1株につき3円とし、中間配当と合わせ前期同様、年6円の配当を予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、3ヵ年を実行期間とする新中期経営計画(2004年度～2006年度)を推進中であり、危険品など得意分野に注力し、グループ企業との連携や財務体質の強化を図り、コンプライアンスの徹底を基本方針と定め、取り組んでおります。

主要な施策は次のとおりであります。

安全と品質の向上を基本に、危険品に重点を置いた3PL(サードパーティー・ロジスティクス)の営業推進ならびに地域別重点営業を実施してまいります。

利益を重視した経営体制を確立し、実質的な無借金会社の実現、IT化の推進を図り、経営の効率化を目指します。

中期経営計画最終年度(平成18年度)連結数値目標および進捗状況

	目標	当連結会計年度実績(1年目)	達成率
・営業収益	5,700百万円以上	5,665百万円	99.4%
・経常利益	400百万円以上	344百万円	86.0%
・当期純利益	200百万円以上	183百万円	91.5%

当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しいものと予想されますが、安定利益、安定配当を堅持し、企業価値の向上に全力を挙げる所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

会社が継続的に発展することを基本に、株主・顧客・従業員などすべての皆さまの理解と共感を得る経営を実践していくことが最も重要と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、取締役7名(うち、社外取締役0名)で構成し、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を付議、決定しております。

また、原則週1回「本部長会(取締役7名で構成)」を開催し、迅速性を要求される経営事項について協議しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名中3名が社外監査役（うち、常勤1名）であります。監査役は取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行の状況を監視しております。

なお、当事業年度における取締役に対する報酬は78百万円(使用人兼務取締役の使用人部分給与および賞与は含みません)であり、監査役に対する報酬は25百万円であります。

また、平成17年4月1日付けで取締役社長直轄下に「内部監査室」を設け、内部統制機能の充実を図り、各部門の業務の適法性・妥当性について監査をいたします。

会計監査人として、中央青山監査法人と監査契約を締結し、当社および連結子会社の会計監査を行っており、会計監査人は監査の都度、監査役に監査概要を報告しております。

契約内容は、監査証明に係る監査業務のみを目的としており、当事業年度に係る監査報酬は16百万円であります。

顧問弁護士には、法令関係について適宜、助言・指導を受けております。

また、コンプライアンス委員会を設け、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を図っております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

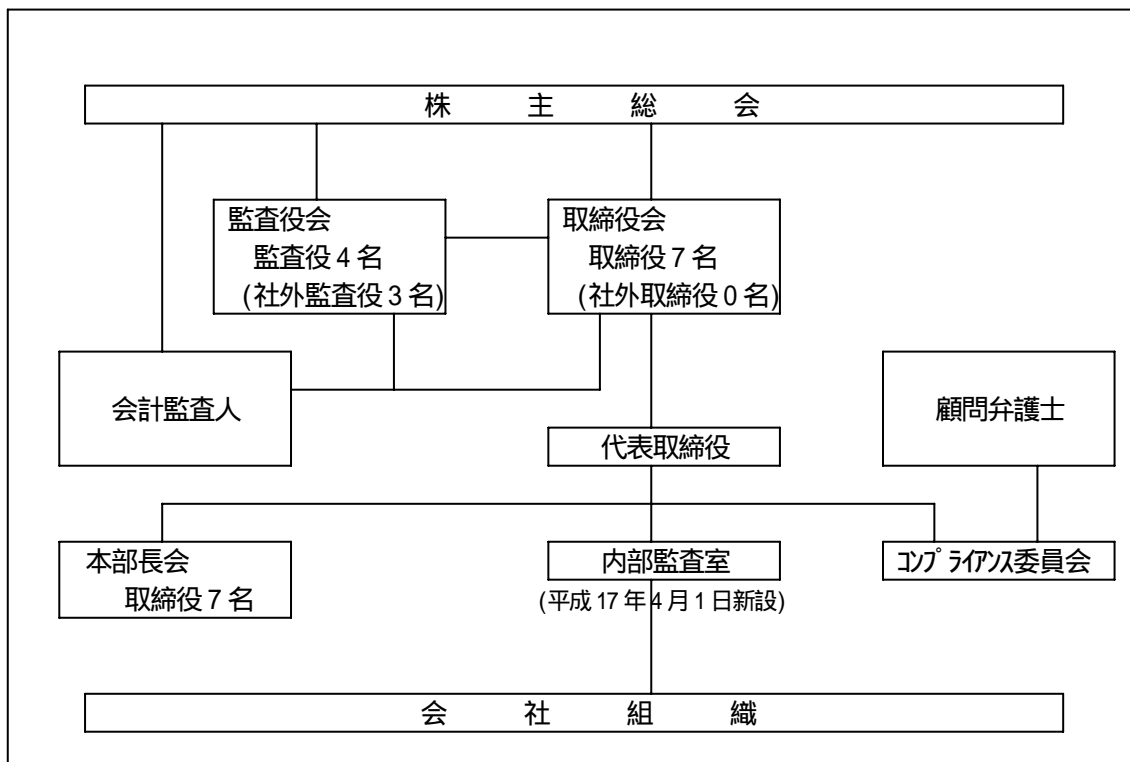
社外取締役は選任しておらず、社外監査役3名のうち常勤監査役は、日本曹達(株)を親会社とする(株)ニッソーグリーン出身であり、2名は日本曹達(株)関連事業室長および日本曹達(株)を親会社とする日曹商事(株)常務取締役であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年3月期の取締役会は14回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役は業務の執行状況について報告をしております。

四半期情報開示を継続実施しております。

会社の機関等の関連図は以下のとおりであります。



(5)親会社等に関する事項
親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本曹達株式会社	親会社	53.9 (4.5)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係
当社の親会社は日本曹達(株)であり、当社の議決権を49.4%保有し、日本曹達(株)の子会社が保有する議決権4.5%と合わせ親会社等の議決権の所有割合は53.9%であります。

親会社等は化学製品の製造・販売を主な事業としており、当社は物流事業(倉庫・運送業等)の一部を親会社等から受託しております。そのほか親会社等に自動車・機器のリースをしております。

営業収益に占める親会社の割合は19.0%であり、親会社等との取引割合は24.8%であります。

このような営業取引関係のほか経営情報の交換や人的関係(当期末の取締役7名のうち、親会社出身者4名)はありますが、事業活動ならびに業務執行にあたっては独自に意思決定を行い、上場会社としての独立性を確保しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項につきましては、「関連当事者との取引」に関する注記に記載のとおりであります。

経営成績及び財政状態

・経営成績

(1)当期の概況

(業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国および中国向けの輸出が増加したことや、設備投資が堅調に推移したことなどにより、企業業績の改善が見られたものの、原油価格の上昇や円高の影響などもあり、本格的な回復には至りませんでした。

物流業界におきましては、輸出入貨物は増加したものの、荷主企業は物流コストの低減から、在庫圧縮などの動きを継続し、貨物の入庫高・保管残高数量とも低水準となり、また、燃料費の高騰などにより厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動を行うとともに、業務の改善などを推進し、原価の低減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,665百万円(前連結会計年度比3.1%増)、営業利益348百万円(前連結会計年度比10.8%増)、経常利益344百万円(前連結会計年度比15.5%増)、当期純利益183百万円(前連結会計年度比23.3%増)となりました。

(セグメント別の概況)

物 流 事 業

物流事業につきましては、倉庫業は在庫圧縮の影響などにより保管残高・取扱数量ともに減少したことにより減収となりましたが、運送業につきましては、運送取扱数量が増加したことにより増収となりました。また、作業につきましても輸出入貨物の取扱いの増加により増収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は5,291百万円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。

保 険 代 理 業

保険代理業につきましては、長期火災保険の増収などにより営業収益は206百万円(前連結会計年度比8.1%増)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、主にリース業を行っており、営業収益は167百万円(前連結会計年度比21.0%増)となりました。

(2)次期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き回復基調が続くものと見られますが、米国および中国経済の減速懸念や原油価格の上昇など、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、安全と品質向上に努め、物流サービスの提供に全力を尽くしてまいりますとともに、経営の効率化を着実に進め、収益力の向上を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結営業収益5,700百万円(0.6%増)、連結営業利益390百万円(11.9%増)、連結経常利益390百万円(13.1%増)、連結当期純利益200百万円(8.8%増)を予想しております。

なお、単体の業績見通しにつきましては、営業収益5,650百万円(0.02%増)、営業利益370百万円(12.6%増)、経常利益380百万円(12.5%増)、当期純利益200百万円(11.3%増)を予想しております。

・財政状態

(1)当期の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比271百万円減の8,951百万円であり、主な内訳は借入金の返済を進めたことなどにより「現金及び預金」が減少となりました。当連結会計年度末の株主資本は前連結会計年度末比80百万円増の6,333百万円であり、当期純利益による「利益剰余金」の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費により580百万円の収入となりました。(前連結会計年度は543百万円の収入)

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および投資有価証券の取得による支出がありましたが、定期預金の払戻などにより247百万円の支出となりました。(前連結会計年度は130百万円の支出)

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などの支出により545百万円の支出となりました。(前連結会計年度は659百万円の支出)

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し1,006百万円となりました。

なお、借入金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ443百万円減少し1,057百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	60.5	63.7	67.8	70.8
時価ベースの株主資本比率(%)	26.6	25.1	41.0	50.1
債務償還年数(年)	4.0	5.0	2.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.6	11.9	21.6	35.0

- (注)・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)事業等のリスク

当社グループは、危険物を得意とする物流業であります。

危険物とは消防法で定める「火災発生の危険度が大きい」「火災拡大の危険度が大きい」「消火の困難度が高い」などの危険性をもっており、これら危険物の取り扱いには、危険物取扱者の有資格者、倉庫業法で定められた施設を有し、法令を遵守し業務を行っております。

また、毒物劇物の取り扱いも得意分野の一つであり、毒物及び劇物取締法に定める「毒性・劇性により人体にきわめて重大な危害を及ぼす恐れがあるもの」で、これらの取り扱いにおいても、毒物劇物取扱責任者の有資格者、貯蔵基準に定められた設備を有し、法令を遵守し業務を行っております。

当社グループの運送業は、連結子会社（三倉運輸(株)）が車両を有しており、当社は貨物利用運送事業を営んでおります。

連結子会社は「ディーゼル車の排出ガス規制」の対応について、全車両が適合しております。

コスト関係は、車両代替費用および燃料費の高騰により費用の増加が予想されます。

事故防止については、制限速度の遵守や安全第一を心がけたゆとりある運転に取り組んでおります。

環境問題については、アイドリング・ストップの徹底等、地球環境にやさしい運転の実践に取り組んでおります。

当社グループは損害保険代理業及び生命保険募集業を行っており、募集従事者は専門資格を有し、保険業法や消費者契約法などの関係法令、保険会社の規定等を遵守し、適正な保険募集を行っております。

また、個人の顧客については、個人情報保護法を踏まえ、更に情報管理を慎重かつ的確に対応しております。

当社グループの親会社は日本曹達(株)であり、同社が所有する議決権の割合は49.4%、間接所有を含めると53.9%と過半数を占める大株主であります。

同社は化学品の製造販売を行っており、東京証券取引所の第一部に上場しております。

比較連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		平成 17 年 3 月 31 日現在	平成 16 年 3 月 31 日現在	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		1,861,120	2,129,072	267,952
現金及び預金		1,006,000	1,318,216	312,215
受取手形及び営業未収金		721,294	704,461	16,832
たな卸資産		179	268	88
繰延税金資産		63,959	61,435	2,524
その他		71,905	50,180	21,725
貸倒引当金		2,219	5,489	3,269
固 定 資 産		7,090,734	7,094,433	3,699
有形固定資産		6,199,540	6,289,080	89,539
建物及び構築物		1,640,204	1,740,220	100,015
機械及び装置		230,853	259,649	28,795
車両及び運搬具		255,660	292,807	37,146
工具器具及び備品		155,167	78,749	76,418
土地		3,917,654	3,917,654	--
無形固定資産		21,618	13,020	8,598
ソフトウェア		12,068	3,394	8,673
施設利用権		9,550	9,626	75
投資その他の資産		869,574	792,332	77,241
投資有価証券		600,418	547,326	53,092
長期貸付金		200	416	216
繰延税金資産		101,140	88,248	12,891
その他		168,196	158,130	10,065
貸倒引当金		380	1,789	1,408
合 計		8,951,854	9,223,506	271,652

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		平成 17 年 3 月 31 日現在	平成 16 年 3 月 31 日現在	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		1,733,984	1,782,685	48,700
支払手形及び営業未払金		351,502	389,885	38,382
短 期 借 入 金		826,412	943,852	117,440
未 払 法 人 税 等		108,000	104,900	3,100
賞 与 引 当 金		136,033	128,922	7,111
そ の 他		312,036	215,126	96,910
固 定 負 債		884,273	1,187,351	303,077
長 期 借 入 金		231,500	557,912	326,412
退 職 給 付 引 当 金		587,577	586,097	1,479
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		53,541	43,341	10,200
そ の 他		11,655	--	11,655
(連 結 調 整 勘 定)				
連 結 調 整 勘 定		--	--	--
負 債 合 計		2,618,258	2,970,036	351,777
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分		--	--	--
(資 本 の 部)				
資 本 金		1,831,000	1,831,000	--
資 本 剰 余 金		1,516,580	1,516,580	--
利 益 剰 余 金		2,929,208	2,845,338	83,869
その他有価証券評価差額金		59,246	61,304	2,057
自 己 株 式		2,439	752	1,686
資 本 合 計		6,333,595	6,253,469	80,125
負債、少数株主持分及び資本合計		8,951,854	9,223,506	271,652

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,054,686 千円	5,820,648 千円	234,037 千円
3. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	689,373 千円	738,884 千円	49,511 千円
土地	1,117,387 千円	1,117,387 千円	-- 千円
担保付債務			
長期借入金	557,912 千円	1,001,764 千円	443,852 千円
4. 保証債務			
札幌団地倉庫事業協同組合	1,208 千円	1,553 千円	345 千円

比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで	平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	
営業収益		5,665,876	5,495,572	170,304
営業費		4,819,258	4,733,289	85,968
営業総利益		846,618	762,282	84,336
一般管理費		497,942	447,717	50,224
役員報酬		104,340	95,850	8,490
給与・賞与		139,804	131,254	8,550
賞与引当金繰入額		20,492	18,276	2,215
退職給付費用		9,511	6,874	2,636
役員退職慰労引当金繰入額		15,300	15,308	8
福利厚生費		36,699	33,132	3,567
雑費		171,793	147,021	24,772
営業利益		348,676	314,565	34,111
営業外収益		19,688	16,899	2,789
受取利息		199	210	10
受取配当金		6,708	6,483	224
投資有価証券売却益		2,742	--	2,742
貸倒引当金戻入益		3,101	--	3,101
その他の営業外収益		6,936	10,205	3,268
営業外費用		23,466	32,969	9,503
支払利息		17,208	26,152	8,944
固定資産廃却損		4,229	--	4,229
その他の営業外費用		2,029	6,817	4,788
経常利益		344,899	298,494	46,404
特別損失		--	2,800	2,800
会員権評価損		--	2,800	2,800
税金等調整前当期純利益		344,899	295,694	49,204
法人税、住民税及び事業税		175,061	158,523	16,537
法人税等調整額		14,044	11,903	2,140
少数株主利益		--	--	--
当期純利益		183,882	149,074	34,807

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	比 較 増 減
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高	1,516,580	1,516,580	--
. 資本剰余金期末残高	1,516,580	1,516,580	--
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高	2,845,338	2,796,303	49,034
. 連結剰余金期首残高	2,845,338	2,796,303	49,034
. 利益剰余金増加高	183,882	149,074	34,807
. 当期純利益	183,882	149,074	34,807
. 利益剰余金減少高	100,012	100,039	27
. 配当金	100,012	100,039	27
. 利益剰余金期末残高	2,929,208	2,845,338	83,869

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		平成 16 年 4 月 1 日から	平成 15 年 4 月 1 日から
		平成 17 年 3 月 31 日まで	平成 16 年 3 月 31 日まで
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		344,899	295,694
減価償却費		353,950	359,520
会員権評価損		--	2,550
貸倒引当金の増減額		3,178	389
賞与引当金の増加額		7,111	4,322
退職給付引当金の増減額		1,479	18,259
受取利息及び受取配当金		6,907	6,694
支払利息		17,208	26,152
売上債権の増加額		16,832	23,612
仕入債務の減少額		38,382	8,825
未払消費税等の増減額		43,013	50,634
預り金の増加額		133,185	13,431
その他		26,087	35,099
小 計		775,607	660,205
利息及び配当金の受取額		6,907	6,694
利息の支払額		16,595	25,137
法人税等の支払額		185,218	98,223
営業活動によるキャッシュ・フロー		580,701	543,537
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		100,000	--
有形固定資産の取得による支出		268,656	227,982
有形固定資産の売却による収入		460	89,856
無形固定資産の取得による支出		--	82
投資有価証券の取得による支出		61,492	--
投資有価証券の売却による収入		7,714	--
貸付による支出		2,510	2,115
貸付金の回収による収入		3,278	2,493
その他		25,999	7,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		247,205	130,571
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		500,000	500,000
短期借入金の返済による支出		500,000	500,000
長期借入金の返済による支出		443,852	558,452
配当金の支払額		100,172	100,367
自己株式の取得による支出		1,686	733
財務活動によるキャッシュ・フロー		545,711	659,552
. 現金及び現金同等物の減少額		212,215	246,586
. 現金及び現金同等物の期首残高		1,218,216	1,464,802
. 現金及び現金同等物の期末残高		1,006,000	1,218,216

(注) 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(単位：千円)

	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在
現金及び預金勘定	1,006,000	1,318,216
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	--	100,000
現金及び現金同等物	1,006,000	1,218,216

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[1] 連結の範囲に関する事項

連結子会社は三倉運輸株式会社 1 社で、非連結子会社はありません。

[2] 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

[3] 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

[4] 会計処理基準に関する事項

1 . 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品.....先入先出法による原価法

2 . 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....親会社は定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 ～ 4 2 年

機械及び装置 6 ～ 1 3 年

車両及び運搬具 2 ～ 1 1 年

工具器具及び備品 2 ～ 1 5 年

(2) 無形固定資産.....定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3 . 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく
期末要支給額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[5] 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

[6] 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社間の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

[7] 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」（前連結会計年度212千円）は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「固定資産廃却損」（前連結会計年度2,064千円）は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,291,938	206,307	167,630	5,665,876	--	5,665,876
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	--	--	35,148	35,148	(35,148)	--
計	5,291,938	206,307	202,779	5,701,025	(35,148)	5,665,876
営業費用	4,651,383	104,581	150,720	4,906,685	410,514	5,317,200
営業利益	640,554	101,726	52,058	794,339	(445,663)	348,676
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,011,438	252,000	478,044	8,741,483	210,370	8,951,854
減価償却費	273,588	24	77,255	350,869	3,081	353,950
資本的支出	123,962	--	162,660	286,622	1,056	287,678

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,166,224	190,803	138,544	5,495,572	--	5,495,572
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	--	--	31,865	31,865	(31,865)	--
計	5,166,224	190,803	170,409	5,527,437	(31,865)	5,495,572
営業費用	4,582,254	108,515	123,712	4,814,481	366,525	5,181,007
営業利益	583,969	82,288	46,697	712,955	(398,390)	314,565
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,750,841	92,869	179,560	9,023,271	200,234	9,223,506
減価償却費	287,853	28	68,095	355,977	3,543	359,520
資本的支出	155,392	--	38,117	193,509	5,970	199,479

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業に属する主要な業務
- (1) 物流事業.....倉庫、運送等の業務
 - (2) 保険代理業.....損害保険等の代理店業務
 - (3) その他の事業.....リース業、不動産賃貸業等の業務
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度は 398,390 千円、当連結会計年度は 445,663 千円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は 200,234 千円、当連結会計年度は 210,370 千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
2. 所在地別セグメント情報
- 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。
3. 海外売上高
- 当社及び連結子会社の海外売上がないため該当事項はありません。

リ ー ス 取 引

当連結会計年度 平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで	前連結会計年度 平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">95,117 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,026 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,090 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,030 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,665 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,364 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">113,147 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">97,691 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,455 千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">25,811 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,585 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">29,396 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">29,930 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,816 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」は均等償却によっております。</p>	(1)取得価額相当額	95,117 千円	(2)減価償却累計額相当額	84,026 千円	(3)期末残高相当額	11,090 千円	(1)取得価額相当額	18,030 千円	(2)減価償却累計額相当額	13,665 千円	(3)期末残高相当額	4,364 千円	(1)取得価額相当額	113,147 千円	(2)減価償却累計額相当額	97,691 千円	(3)期末残高相当額	15,455 千円	1 年 内	25,811 千円	1 年 超	3,585 千円	合 計	29,396 千円	支 払 リ ー ス 料	29,930 千円	減価償却費相当額	19,816 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">101,806 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">81,130 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,676 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,444 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,063 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,381 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">126,251 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">96,193 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,057 千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">29,604 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">24,507 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">54,111 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">31,004 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,446 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」は均等償却によっております。</p>	(1)取得価額相当額	101,806 千円	(2)減価償却累計額相当額	81,130 千円	(3)期末残高相当額	20,676 千円	(1)取得価額相当額	24,444 千円	(2)減価償却累計額相当額	15,063 千円	(3)期末残高相当額	9,381 千円	(1)取得価額相当額	126,251 千円	(2)減価償却累計額相当額	96,193 千円	(3)期末残高相当額	30,057 千円	1 年 内	29,604 千円	1 年 超	24,507 千円	合 計	54,111 千円	支 払 リ ー ス 料	31,004 千円	減価償却費相当額	30,446 千円
(1)取得価額相当額	95,117 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	84,026 千円																																																								
(3)期末残高相当額	11,090 千円																																																								
(1)取得価額相当額	18,030 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	13,665 千円																																																								
(3)期末残高相当額	4,364 千円																																																								
(1)取得価額相当額	113,147 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	97,691 千円																																																								
(3)期末残高相当額	15,455 千円																																																								
1 年 内	25,811 千円																																																								
1 年 超	3,585 千円																																																								
合 計	29,396 千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	29,930 千円																																																								
減価償却費相当額	19,816 千円																																																								
(1)取得価額相当額	101,806 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	81,130 千円																																																								
(3)期末残高相当額	20,676 千円																																																								
(1)取得価額相当額	24,444 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	15,063 千円																																																								
(3)期末残高相当額	9,381 千円																																																								
(1)取得価額相当額	126,251 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	96,193 千円																																																								
(3)期末残高相当額	30,057 千円																																																								
1 年 内	29,604 千円																																																								
1 年 超	24,507 千円																																																								
合 計	54,111 千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	31,004 千円																																																								
減価償却費相当額	30,446 千円																																																								

当連結会計年度 平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで	前連結会計年度 平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)
1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
機械及び装置	機械及び装置
(1)取得価額 1,530 千円	(1)取得価額 12,600 千円
(2)減価償却累計額 235 千円	(2)減価償却累計額 8,472 千円
(3)期末残高 1,294 千円	(3)期末残高 4,127 千円
車両及び運搬具	車両及び運搬具
(1)取得価額 262,113 千円	(1)取得価額 246,584 千円
(2)減価償却累計額 186,368 千円	(2)減価償却累計額 172,472 千円
(3)期末残高 75,744 千円	(3)期末残高 74,111 千円
工具器具及び備品	工具器具及び備品
(1)取得価額 175,344 千円	(1)取得価額 74,920 千円
(2)減価償却累計額 61,612 千円	(2)減価償却累計額 38,225 千円
(3)期末残高 113,731 千円	(3)期末残高 36,695 千円
ソフトウェア	ソフトウェア
(1)取得価額 16,829 千円	(1)取得価額 5,750 千円
(2)減価償却累計額 5,934 千円	(2)減価償却累計額 5,750 千円
(3)期末残高 10,894 千円	(3)期末残高 -- 千円
合計	合計
(1)取得価額 455,816 千円	(1)取得価額 339,855 千円
(2)減価償却累計額 254,151 千円	(2)減価償却累計額 224,920 千円
(3)期末残高 201,665 千円	(3)期末残高 114,935 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 89,899 千円	1 年 内 66,863 千円
1 年 超 174,683 千円	1 年 超 100,498 千円
合計 264,582 千円	合計 167,361 千円
3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額	3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 105,836 千円	受取リース料 96,050 千円
減価償却費 65,460 千円	減価償却費 50,287 千円
受取利息相当額 15,637 千円	受取利息相当額 14,155 千円
4. 利息相当額の算定方法	4. 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。
オペレーティング・リース取引 (貸手側)	オペレーティング・リース取引 (貸手側)
未経過リース料	未経過リース料
1 年 内 2,676 千円	1 年 内 5,187 千円
1 年 超 446 千円	1 年 超 3,122 千円
合計 3,122 千円	合計 8,309 千円

関連当事者との取引

親 会 社

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) (単位:千円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		
				役員の兼務等	事業上の関係	
日本曹達株 東京都千代田区	26,666,694	工業薬品、ファインケミカ 製品等の製造販売	直接	間接	なし	同社製品の保管な らびに運送引受他
			49.4%	4.5%		
	取 引 内 容		取引金額		科 目	期末残高
	営業取引	製品の保管・運 送等	1,077,539		受取手形及び 営業未収金	95,628

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) (単位:千円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		
				役員の兼務等	事業上の関係	
日本曹達株 東京都千代田区	26,666,694	工業薬品、ファインケミカ 製品等の製造販売	直接	間接	なし	同社製品の保管な らびに運送引受他
			49.4%	4.5%		
	取 引 内 容		取引金額		科 目	期末残高
	営業取引	製品の保管・運 送等	920,512		受取手形及び 営業未収金	99,572

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

税 効 果 会 計

(単位：千円)

	当連結会計年度 平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで	前連結会計年度 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	52,804	49,931
未払事業税否認	10,000	8,694
退職給付引当金損金不算入額	224,763	216,868
役員退職慰労引当金損金不算入額	21,398	17,336
投資有価証券評価損損金不算入額	26,162	26,162
会員権評価損損金不算入額	19,848	19,848
その他	3,737	5,828
繰延税金資産合計	358,715	344,671
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	154,117	154,117
その他有価証券評価差額金	39,497	40,869
繰延税金負債合計	193,615	194,987
繰延税金資産の純額	165,100	149,684
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因とな った主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.0 %	41.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.5
住民税均等割等	3.2	3.8
その他	0.7	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	49.6

有価証券の時価等

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株 式	71,415	170,248	98,833
債 券	--	--	--
そ の 他	50,094	50,096	2
小 計	121,509	220,344	98,835
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株 式	910	820	90
債 券	--	--	--
そ の 他	--	--	--
小 計	910	820	90
合 計	122,420	221,164	98,744

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額
7,714	2,742

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式は除く）	379,253

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株 式	55,768	156,230	100,461
債 券	--	--	--
そ の 他	4,971	7,620	2,649
小 計	60,740	163,851	103,111
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株 式	5,159	4,221	937
債 券	--	--	--
そ の 他	--	--	--
小 計	5,159	4,221	937
合 計	65,899	168,072	102,173

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額
--	--

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式は除く）	379,253

デリバティブ取引

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付会計

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

1. 採用している退職給付制度

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	（単位：千円）
イ．退職給付債務	728,933
ロ．年金資産	67,306
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	661,626
ニ．未認識数理計算上の差異	74,049
ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	587,577

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	（単位：千円）
イ．勤務費用	41,426
ロ．利息費用	14,742
ハ．期待運用収益	1,454
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	9,664
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	64,378

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%
ハ．期待運用収益率	2.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	11年（発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

1. 採用している退職給付制度

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	（単位：千円）
イ．退職給付債務	759,384
ロ．年金資産	72,709
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	686,674
ニ．未認識数理計算上の差異	100,577
ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	586,097

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付費用に関する事項

	（単位：千円）
イ．勤務費用	38,738
ロ．利息費用	20,414
ハ．期待運用収益	2,175
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	3,559
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	60,536

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%
ハ．期待運用収益率	2.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	11年（発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

生産、受注及び販売の状況

セグメント別営業収益

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで	平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	
物 流 事 業		5,291,938	5,166,224	125,714
保 険 代 理 業		206,307	190,803	15,503
そ の 他 の 事 業		167,630	138,544	29,086
合 計		5,665,876	5,495,572	170,304

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の営業収益及び総営業収益に対する割合

相 手 先	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		営業収益	割合 (%)	営業収益	割合 (%)
日 本 曹 達 (株)		1,077,539	19.0	920,512	16.8